

eMAXIS バランス（8資産均等型）

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型



eMAXIS 専用サイト
<https://emaxis.jp/>

作成対象期間：2022年1月27日～2023年1月26日

第 12 期 決算日：2023年1月26日



eMAXIS専用LINE

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券市場の値動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第12期末（2023年1月26日）

基準価額	24,301 円
純資産総額	41,906 百万円
騰落率	+1.6 %
分配金合計 ^(*)	0 円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル **0120-151034**

（受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第12期：2022年1月27日～2023年1月26日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第12期首	23,907円
第12期末	24,301円
既払分配金	0円
騰落率	1.6%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ1.6%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（2.5%）を0.9%下回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米ドルが対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率（対純資産総額）
MUAM G-R E I Tマザーファンド	-0.4%	12.6%
新興国株式インデックスマザーファンド	0.5%	12.8%
東証 R E I T 指数マザーファンド	-0.1%	12.1%
新興国債券インデックスマザーファンド	5.3%	12.6%
T O P I Xマザーファンド	7.4%	12.8%
外国株式インデックスマザーファンド	7.4%	12.4%
日本債券インデックスマザーファンド	-4.6%	11.3%
外国債券インデックスマザーファンド	-1.4%	12.2%

※ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、合成ベンチマークです。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2022年1月27日～2023年1月26日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	135	0.550	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(59)	(0.240)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(60)	(0.244)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(16)	(0.066)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(1)	(0.004)	
（新株予約権証券）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.005)	
（新株予約権証券）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	10	0.039	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(7)	(0.030)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(1)	(0.006)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	147	0.601	

期中の平均基準価額は、24,480円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

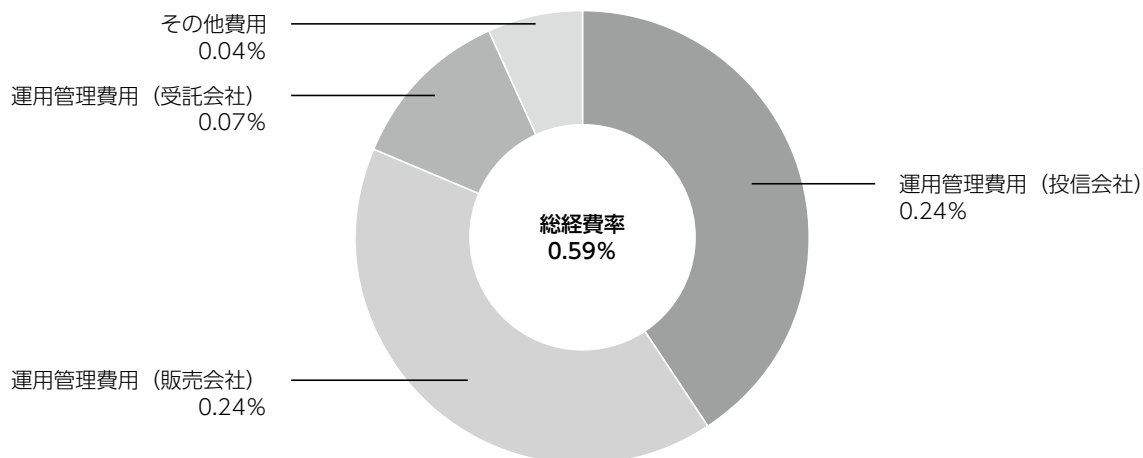
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.59%**です。



（注）費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2018年1月26日～2023年1月26日

最近5年間の基準価額等の推移について



※ベンチマークは、2018年1月26日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

	2018/1/26 期初	2019/1/28 決算日	2020/1/27 決算日	2021/1/26 決算日	2022/1/26 決算日	2023/1/26 決算日
基準価額 (円)	20,273	19,219	21,586	22,089	23,907	24,301
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	-5.2	12.3	2.3	8.2	1.6
ベンチマーク騰落率 (%)	—	-4.8	13.0	3.4	8.8	2.5
純資産総額 (百万円)	26,227	28,007	32,186	32,985	37,739	41,906

ベンチマークは、合成ベンチマークです。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第12期：2022年1月27日～2023年1月26日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

円安・米ドル高進行に伴う輸出企業の採算改善や、新型コロナウイルス対策の入国規制緩和によるインバウンド需要期待等を背景に、国内株式市況は上昇しました。

▶ 外国株式市況

外国株式市況は下落しました。

世界的なインフレや金融引き締めへの警戒、ウクライナ情勢の緊迫化等を受けて外国株式市況は下落しました。

▶ 新興国株式市況

新興国株式市況は下落しました。

中国不動産セクターの債務問題や世界的なインフレへの警戒感、ウクライナ情勢の緊迫化等を受けて新興国株式市況は下落しました。

▶ 国内債券市況

国内債券市況は下落しました。

国内債券市況は、欧米の景気減速懸念の高まりを背景とした利上げペースの見直し期待から反発する局面もありましたが、インフレ率の高止まりを受けた欧米金利の上昇などから下落しました。2022年12月には日銀がイールドカーブコントロール（YCC）を修正、長期金利の許容変動幅を従来の上下0.25%程度から同

0.5%程度への拡大を決定したことなどにより国内債券市況は下落し、期間を通じてみても下落しました。

▶ 外国債券市況

先進国の債券市況は下落しました。

先進国の債券市況は、金融政策引き締め等を背景とした金利上昇により、期間の初めとの比較では下落しました。

▶ 新興国債券市況

新興国の現地通貨建て債券市況は下落しました。

新興国の現地通貨建て債券市況は、期間の初めにロシアのウクライナ侵攻及び各国の経済制裁によるロシア国債の値下がりなどを受けて下落した後、もみ合いで推移しました。その後、欧米中銀による利上げペースの減速期待などから市場参加者のリスク回避姿勢が後退したことで上昇しましたが、期間の初めとの比較では下落しました。

▶ 国内REIT市況

国内REIT市況は下落しました。

国内REIT市況は期間の初めから、米国金融引き締め観測等を背景に上値の重い展開となりました。期間末にかけては、日銀による金融政策の一部修正等により下落しました。

▶ 外国REIT市況

外国REIT市況は下落しました。

世界的なインフレや金融引き締めへの警戒、ウクライナ情勢の緊迫化等を受けて外国REIT市況は下落しました。

▶ 為替市況

米ドル、ユーロ、香港ドルは円に対して上昇しました。

為替市況は、期間の初めに比べて13.6%

の円安・米ドル高、9.7%の円安・ユーロ高、12.9%の円安・香港ドル高となりました。

期間の初めに比べてエジプトポンドやトルコリラなど一部の通貨を除き、大半の新興国通貨が対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ eMAXIS バランス（8資産均等型）

日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券市場の値動きに連動する投資成果をめざして、各投資対象資産の指数を均等比率で組み合わせた合成ベンチマークに連動するよう運用を行いました。

資産配分は、国内株式、先進国株式、新興国株式、国内債券、先進国債券、新興国債券、国内リートおよび先進国リートへの実質的な基本投資割合は、純資産総額に対してそれぞれ12.5%となるように調整を行いました。

▶ TOPIXマザーファンド

資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。

株式ポートフォリオはベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込

み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

▶ 外国株式インデックスマザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に採用されている株式（先物・不動産投資信託証券（REIT）を含む）を主要投資対象とし、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

株式の国別比率、業種別比率などがベンチマークとほぼ同様になるようにマルチファクターモデルを用いてポートフォリオを構築しました。

（注）マルチファクターモデル

株式市場の構造（動向）を、複数の要因（業種・通貨・企業規模など）に分類し、高度な統計手法を用いて説明をするモデル

▶ 新興国株式インデックスマザーファンド

ベンチマークであるMSCIEマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）に採用されている新興国の株式等（先物・不動産投資信託証券（REIT）を含む）を主要投資対象とし、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

株式の国別比率、業種別比率などがベンチマークとほぼ同様になるようにマルチファクターモデルを用いてポートフォリオを構築しました。

（注）マルチファクターモデル

株式市場の構造（動向）を、複数の要因（業種・通貨・企業規模など）に分類し、高度な統計手法を用いて説明をするモデル

▶ 日本債券インデックスマザーファンド

資産のほぼ全額を債券（先物を含む）に投資し、高い公社債組入比率を維持しました。

ベンチマーク（NOMURA-BPI総合）の構成銘柄を種別や年限等の属性でグループに区切り、ベンチマークの各グループの比率とポートフォリオの同じグループの比率を極力近づけるように、ポートフォリオを構築しました*。

※一般的に、このような手法を層化抽出法といいます。

▶ 外国債券インデックスマザーファンド

日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行いました。

ベンチマークの動きに連動するべく、組入比率は高位に保ち、地域別配分や年限構成比がほぼ同様になるようにポートフォリオを構築しました。

▶ 新興国債券インデックスマザーファンド

新興国の現地通貨建ての公社債を主要投資対象とし、ベンチマークであるJPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行いました。

ベンチマークの動きに連動するべく、組入比率は高位に保ち、地域別配分や年限構成比がほぼ同様になるようにポートフォリオを構築しました。

▶ 東証REIT指数マザーファンド

資産のほぼ全額を不動産投資信託証券（REIT）（先物を含む）に投資しました。

ポートフォリオはベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

▶ MUAM G-R EITマザーファンド

ベンチマークである S & P 先進国 R E I T インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、同インデックスに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

不動産投資信託証券の組入比率は高位を保ち、国別比率や用途別比率などがベンチマークとほぼ同様になるようにポートフォリオを構築しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ eMAXIS バランス（8資産均等型）

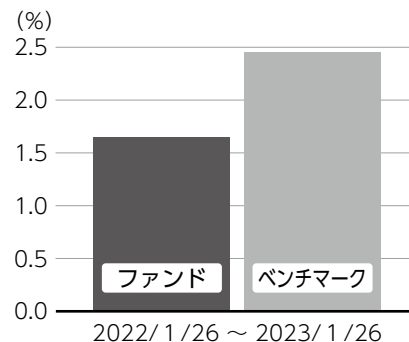
基準価額の騰落率は1.6%の上昇となり、ベンチマークの2.5%の上昇を0.9%下回りました。

差異の内訳は以下の通りです。

（内訳）

TOPIXマザーファンド	△0.1%程度
外国株式インデックスマザーファンド	0.0%程度
新興国株式インデックスマザーファンド	△0.1%程度
日本債券インデックスマザーファンド	0.1%程度
外国債券インデックスマザーファンド	0.0%程度
新興国債券インデックスマザーファンド	0.0%程度
東証REIT指数マザーファンド	△0.1%程度
MUAM G-R EITマザーファンド	0.1%程度
その他（信託報酬等）	△0.8%程度

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



▶ TOPIXマザーファンド

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：その他の要因*によるものです。

※貸株収入要因等が含まれます。

主なマイナス要因：取引要因によるものです。

▶ **外国株式インデックスマザーファンド**

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：その他の要因*によるものです。

※その他の要因には、ファンドとベンチマークで適用される配当税率の差異によるプラス要因などが含まれます。

主なマイナス要因：取引要因によるものです。

▶ **新興国株式インデックスマザーファンド**

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：銘柄選択要因によるものです。

主なマイナス要因：取引要因によるものです。

▶ **日本債券インデックスマザーファンド**

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：ポートフォリオ要因によるものです。

主なマイナス要因：取引要因によるものです。

▶ **外国債券インデックスマザーファンド**

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：ありません。

主なマイナス要因：取引要因によるものです。

▶ **新興国債券インデックスマザーファンド**

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：ポートフォリオ要因によるものです。

主なマイナス要因：取引要因によるものです。

▶ **東証REIT指数マザーファンド**

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：その他の要因*によるものです。

※配当評価差異等が含まれます。

主なマイナス要因：組入要因によるものです。

▶ MUAM G－REITマザーファンド

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：その他の要因*によるものです。

※その他の要因には、ファンドとベンチマークで適用される配当税率の差異によるプラス要因などが含まれます。

主なマイナス要因：取引要因によるものです。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第12期
	2022年1月27日～2023年1月26日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	14,301

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

- ▶ **eMAXIS バランス（8資産均等型）**
資産配分方針は、従前通り基本投資割合を維持します。また、各資産の組入比率は、期間を通じて同比率に準ずるよう調整を行います。
- ▶ **TOPIXマザーファンド**
ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ▶ **外国株式インデックスマザーファンド**
ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ▶ **新興国株式インデックスマザーファンド**
ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ▶ **日本債券インデックスマザーファンド**
ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ▶ **外国債券インデックスマザーファンド**
ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ▶ **新興国債券インデックスマザーファンド**
ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ▶ **東証REIT指数マザーファンド**
ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ▶ **MUAMG-REITマザーファンド**
ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

- ・該当事項はありません。

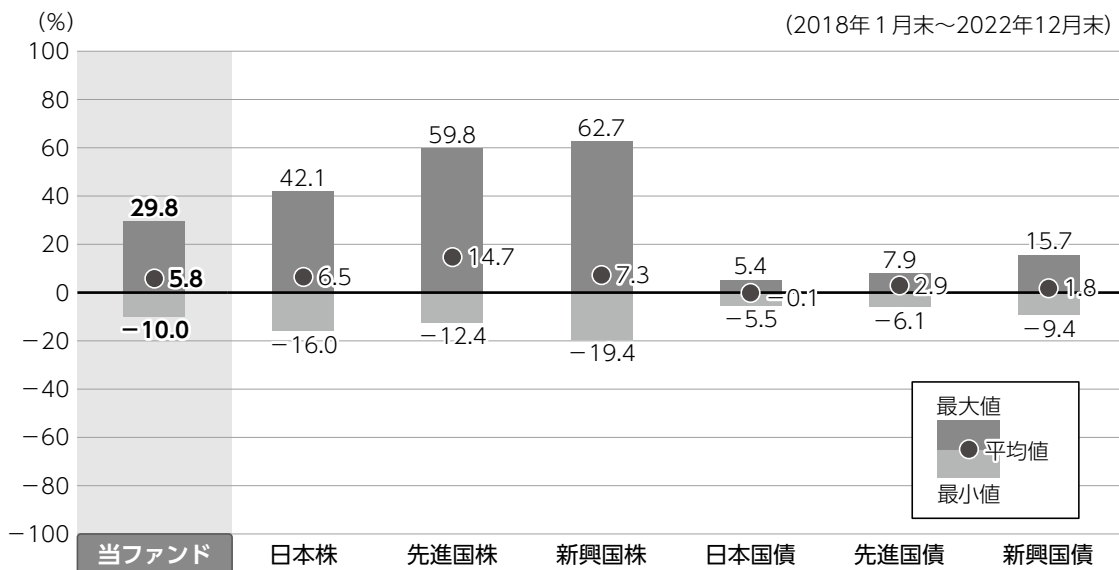
*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufig.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型
信 託 期 間	無期限（2011年10月31日設定）
運 用 方 針	各マザーファンド受益証券等への投資を通じて、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、JPモルガンGBリーEMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）、東証REIT指数（配当込み）およびS&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）を12.5%ずつ組み合わせた合成ベンチマークに連動する成果をめざして運用を行います。国内株式、先進国株式、新興国株式、国内債券、先進国債券、新興国債券、国内不動産投資信託証券および先進国不動産投資信託証券への実質的な基本投資割合は、純資産総額に対してそれぞれ12.5%とします。合成ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し、株式、公社債および不動産投資信託証券の実質投資比率が100%を超える場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	■当ファンド TOPIXマザーファンド受益証券、外国株式インデックスマザーファンド受益証券、新興国株式インデックスマザーファンド受益証券、日本債券インデックスマザーファンド受益証券、外国債券インデックスマザーファンド受益証券、新興国債券インデックスマザーファンド受益証券、東証REIT指数マザーファンド受益証券およびMUAM G-REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。 ■TOPIXマザーファンド 東京証券取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。 ■外国株式インデックスマザーファンド MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に採用されている株式を主要投資対象とします。 ■新興国株式インデックスマザーファンド 新興国の株式等（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。

主要投資対象	■日本債券インデックスマザーファンド NOMURA-BPI 総合に採用されている公社債を主要投資対象とします。
	■外国債券インデックスマザーファンド FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に採用されている国債を主要投資対象とします。
	■新興国債券インデックスマザーファンド 新興国の現地通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
	■東証REIT指数マザーファンド 東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	■MUAMG-REITマザーファンド S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券市場の値動きに連動する投資成果をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2018年1月から2022年12月の5年間ににおける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2023年1月26日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：8銘柄)

ファンド名	第12期末 2023年1月26日
TOPIXマザーファンド	12.8%
新興国株式インデックスマザーファンド	12.8%
MUAMG-RITマザーファンド	12.6%
新興国債券インデックスマザーファンド	12.6%
外国株式インデックスマザーファンド	12.4%
外国債券インデックスマザーファンド	12.2%
東証REIT指数マザーファンド	12.1%
日本債券インデックスマザーファンド	11.3%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

※上記のうち、上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

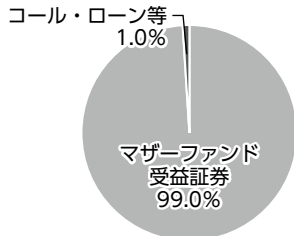
純資産等

項 目	第12期末 2023年1月26日
純資産総額 (円)	41,906,560,513
受益権口数 (口)	17,244,575,685
1万口当たり基準価額 (円)	24,301

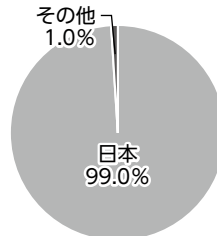
※当期中において追加設定元本は2,765,568,138円
同解約元本は 1,307,091,801円です。

種別構成等

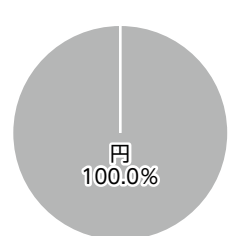
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

968294

2022年3月25日現在

組入上位ファンドの概要

▶ TOPIXマザーファンド

基準価額の推移

2021年3月25日～2022年3月25日



組入上位10銘柄

(組入銘柄数：2,176銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	4.1
2	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	2.9
3	キーエンス	株式	日本	電気機器	1.9
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	1.8
5	リクルートホールディングス	株式	日本	サービス業	1.5
6	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	1.5
7	任天堂	株式	日本	その他製品	1.4
8	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.4
9	三菱商事	株式	日本	卸売業	1.3
10	信越化学工業	株式	日本	化学	1.2

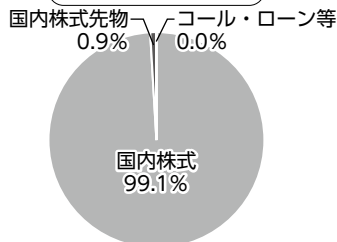
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

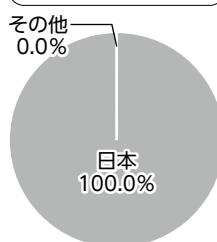
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等

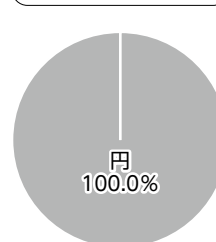
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

290442

2022年5月12日現在

組入上位ファンドの概要

▶ 新興国株式インデックスマザーファンド

基準価額の推移

2021年5月12日～2022年5月12日



1万口当たりの費用明細

2021年5月13日～2022年5月12日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料	12	0.038
(株 式)	(11)	(0.034)
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(1)	(0.004)
(b)有価証券取引税	10	0.030
(株 式)	(10)	(0.030)
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c)その他費用	34	0.108
(保管費用)	(31)	(0.099)
(その他)	(3)	(0.009)
合計	56	0.176

期中の平均基準価額は、31,693円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

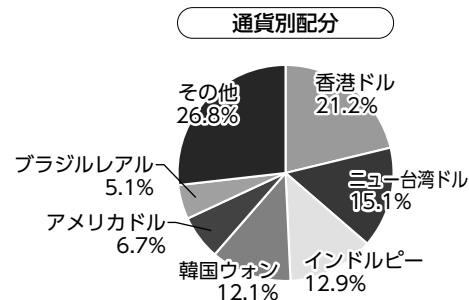
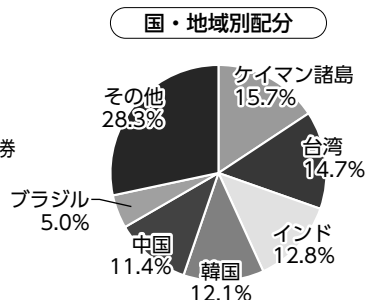
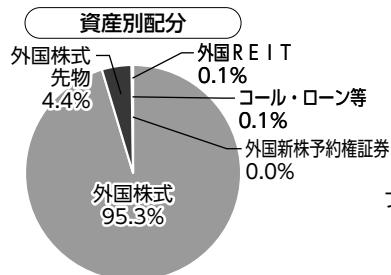
(組入銘柄数：1,386銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	株式	台湾	半導体・半導体製造装置	6.4
2	TENCENT HOLDINGS LTD	株式	ケイマン諸島	メディア・娯楽	3.8
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	株式	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.6
4	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	株式	ケイマン諸島	小売	2.4
5	RELIANCE INDUSTRIES LTD	株式	インド	エネルギー	1.3
6	MEITUAN-CLASS B	株式	ケイマン諸島	小売	1.2
7	INFOSYS LTD	株式	インド	ソフトウェア・サービス	1.0
8	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	株式	中国	銀行	1.0
9	VALE SA	株式	ブラジル	素材	0.9
10	AL RAJHI BANK	株式	サウジアラビア	銀行	0.8

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※REITを含めて表示しています。
 ※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

290212

2023年1月5日現在

組入上位ファンドの概要

▶ MUAM G－REITマザーファンド

基準価額の推移

2022年1月5日～2023年1月5日



1万口当たりの費用明細

2022年1月6日～2023年1月5日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料	2	0.010
（投資信託証券）	(1)	(0.005)
（先物・オプション）	(1)	(0.005)
(b)有価証券取引税	2	0.010
（投資信託証券）	(2)	(0.010)
(c)その他費用	9	0.037
（保管費用）	(4)	(0.019)
（その他）	(4)	(0.018)
合計	13	0.057

期中の平均基準価額は、23,312円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：325銘柄)

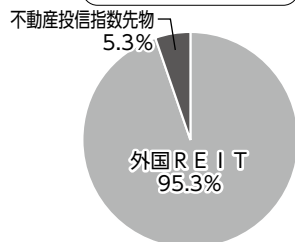
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	PROLOGIS INC	REIT	アメリカ	不動産	8.1
2	EQUINIX INC	REIT	アメリカ	不動産	4.7
3	PUBLIC STORAGE	REIT	アメリカ	不動産	3.3
4	REALTY INCOME CORP	REIT	アメリカ	不動産	3.0
5	SIMON PROPERTY GROUP INC	REIT	アメリカ	不動産	3.0
6	WELLTOWER INC	REIT	アメリカ	不動産	2.4
7	VICI PROPERTIES INC	REIT	アメリカ	不動産	2.3
8	DIGITAL REALTY TRUST INC	REIT	アメリカ	不動産	2.2
9	AVALONBAY COMMUNITIES INC	REIT	アメリカ	不動産	1.7
10	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	REIT	アメリカ	不動産	1.6

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

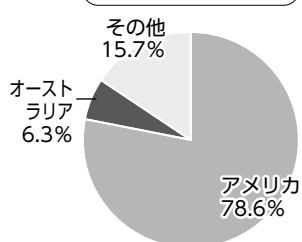
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

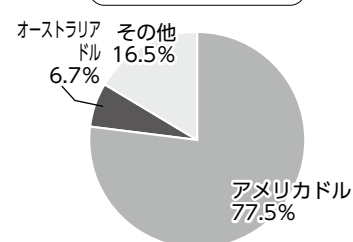
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドのベンチマークである『合成ベンチマーク』について

当ファンドのベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）、NOMURA-BPI 総合、FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）、東証REIT指数（配当込み）およびS&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）を12.5%ずつ組み合わせた合成指数です。ベンチマークは、設定日の前営業日の値を10,000として委託会社が計算したものです。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE 世界国債インデックス（除く日本）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出して公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信